

## 県内景況感は、製造業は悪化から好転へ、 非製造業は好転から悪化へ

先行きの景況感は、製造業では好転幅拡大、非製造業は悪化幅縮小

### 目 次

	ページ
調査要領	1
1. 概 況	2
2. 業 況 判 断	製造業は悪化から好転へ、非製造業は好転から悪化へ 3
3. 売 上	製造業は悪化から好転へ、非製造業は減少幅増加 3
4. 受 注	製造業は増加幅拡大、建設業は増加に転じる 4
5. 経 常 利 益	製造業は増加幅拡大、非製造業は減少へ転じる 4
6. 在 庫	製品在庫は不足感上昇、商品在庫は不足感低下 4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格は上昇幅拡大、仕入価格は上昇幅拡大 5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で製造業は減少幅拡大し、非製造業は減少幅縮小 5
9. 雇 用	製造業は不足感増加、非製造業は不足感減少 6
10. 設 備 投 資	製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は製造業 では増産・能力増強が主、非製造業では補修・更新が主 6
11. 経 営 上 の 問 題 点	製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位 7
12. アンケート調査結果	2017年夏季ボーナス支給(予定)に関するアンケート 調査結果 11

## ○調査要領

- 調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため  
 調査対象 県内企業208社、回答企業78社、回答率37.5%  
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答  
 調査対象期間 平成29年1～3月実績及び平成29年4～6月予想  
 調査時点 平成29年5～6月

## ○業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製 造 業	食料品	7	9.0	7	100.0
	繊維・縫製	0	0.0	—	—
	木材・木製品	1	1.3	1	100.0
	紙・紙加工品	4	5.1	4	100.0
	窯業・土石	6	7.7	6	100.0
	金属・機械	6	7.7	6	100.0
	電気機械	9	11.5	9	100.0
	印刷・その他	6	7.7	6	100.0
	計	39	50.0	39	100.0
非 製 造 業	建設業	7	9.0	7	100.0
	卸売業	14	17.9	14	100.0
	小売業	10	12.8	6	60.0
	運輸業	6	7.7	6	100.0
	旅館・ホテル	2	2.6	1	50.0
	計	39	50.0	34	87.2
全部門合計		78	100.0	73	93.6

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業  
 卸売業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業  
 小売業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業  
 サービス業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

### — B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

# 1 概況……県内景況感は、製造業は悪化から好転へ、非製造業は好転から悪化へ 先行きの景況感は、製造業では好転幅拡大、非製造業は悪化幅縮小

本件調査によると、平成29年1～3月の「自社業況の総合判断」は、前期(平成28年10～12月)に比べて製造業では、紙・紙加工品の好転幅拡大したことなどから、8.8ポイント上昇。非製造業では、卸売業等の悪化幅が拡大したことなどから、19.2ポイント低下。全産業では▲3.8と前期(1.6)より5.4ポイント低下した。なお、前回調査時(3月)の予想(▲8.0)よりも4.2ポイント悪化幅は縮小した。

先行き平成29年4～6月の景況感は、製造業では、窯業・土石の悪化幅が縮小、食料品の好転幅拡大などにより1.2ポイント上昇する見込み。非製造業では、卸売業の悪化幅縮小などにより3.9ポイント上昇する見込み。全産業では2.5ポイント上昇する見込み。

## 1. 業種別の景況(詳細はP.3上段をご覧ください)

製造業の景況感は、前期比8.8ポイント上昇し、好転幅が拡大した。(▲5.0→+3.8)

非製造業の景況感は、前期比19.2ポイント低下し、悪化幅が拡大した。(＋7.6→▲11.6)

## 2. 売上高の景況(詳細はP.3下段をご覧ください)

製造業では、前期比10.8ポイント上昇した。

非製造業では、前期比4.6ポイント低下した。

全産業では、前期比3.9ポイント上昇した。

(▲3.9→±0.0)

## 3. 受注高の景況(詳細はP.4上段をご覧ください)

製造業では、前期比2.7ポイント上昇した。

建設業では、前期比13.5ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.6ポイント上昇した。

(▲1.4→+3.2)

## 4. 経常利益の景況(詳細はP.4中段をご覧ください)

製造業では、前期比3.8ポイント上昇した。

非製造業では、前期比22.6ポイント低下した。

全産業では、前期比9.4ポイント低下した。

(+2.4→▲7.0)

## 5. 販売価格、仕入価格の景況(詳細はP.5上段をご覧ください)

### ■販売価格

製造業では、前期比3.9ポイント上昇した。

非製造業では、前期比3.4ポイント低下した。

全産業では、前期比0.1ポイント上昇した。

(+2.5→+2.6)

### ■仕入価格

製造業では、前期比6.1ポイント上昇した。

非製造業では、前期比1.2ポイント低下した。

全産業では、前期比2.4ポイント上昇した。

(+10.5→+12.9)

## 6. 経営上の問題点(詳細はP.7下段をご覧ください)

大きいものから2項目選択した上位項目(全産業)

「売上・受注の減少」…50%の企業が選択した。

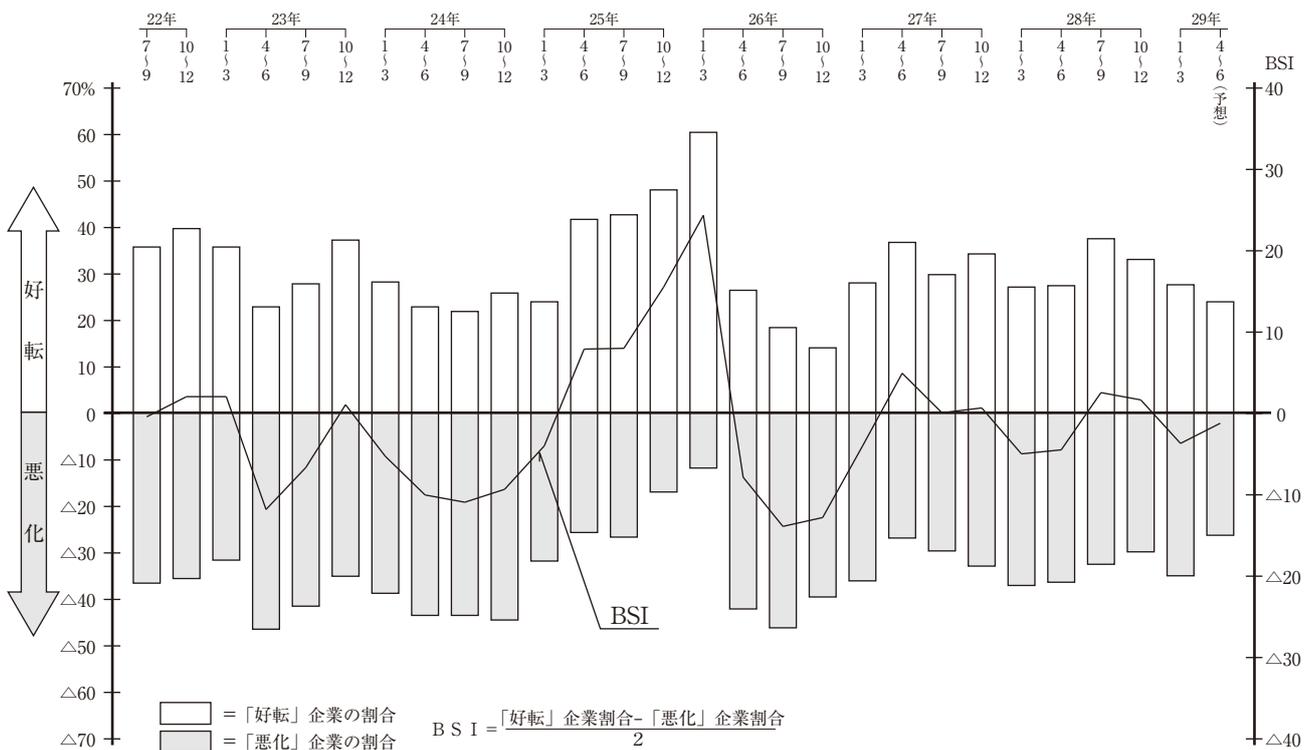
「過当競争」…31%の企業が選択した。

「先行き見通し難」…31%の企業が選択した。

「労働力不足」…31%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…14%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



## 2 業況判断……製造業は悪化から好転へ、非製造業は好転から悪化へ

「自社業況の総合判断」BSI※〔(好転の割合-悪化の割合)÷2〕

29年1～3月は、前回調査比 ▲5.4(+1.6→▲3.8)

前回(3月)調査の先行き予想比 +4.2(▲8.0→▲3.8)

29年4～6月の見込みは、+2.5(▲3.8→▲1.3)

29年7～9月の見込みは、▲2.6(▲1.3→▲3.9)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

### 製造業のBSI

29年1～3月は、前回調査比 +8.8(▲5.0→+3.8)

上昇した業種：紙・紙加工品、電気機械など

低下した業種：窯業・土石

29年4～6月の見込みは、+1.2(+3.8→+5.0)

上昇見込み：窯業・土石、食料品など

低下見込み：木材・木製品

29年7～9月の見込みは、▲3.7(+5.0→+1.3)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：食料品、窯業・土石など

### 非製造業のBSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲19.2(+7.6→▲11.6)

上昇した業種：運輸業など

低下した業種：建設業、卸売業

29年4～6月の見込みは、+3.9(▲11.6→▲7.7)

上昇見込み：卸売業、小売業

低下見込み：建設業運輸業など

29年7～9月の見込みは、+1.3(▲7.7→▲9.0)

上昇見込み：旅館・ホテル

低下見込み：建設業、小売業

図-2 業況総合判断 (製造業)

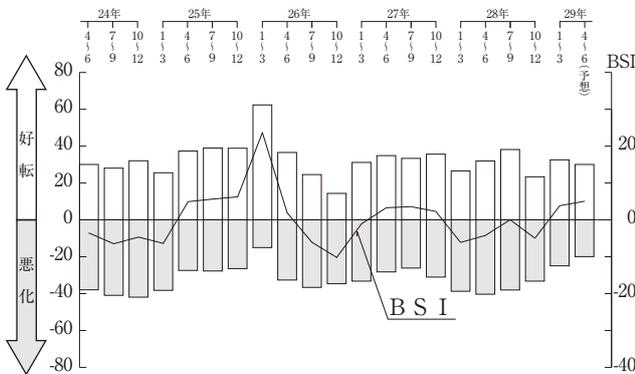
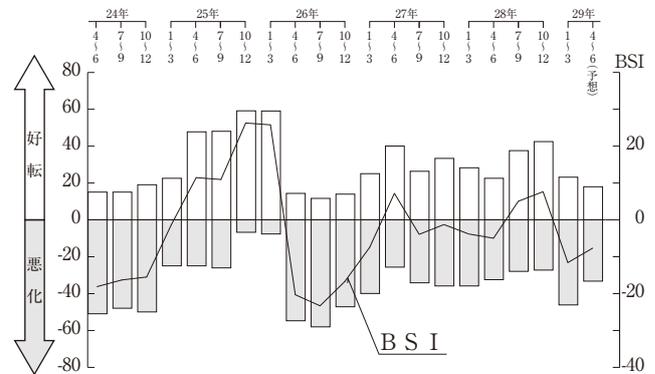


図-3 業況総合判断 (非製造業)



## 3 売上……製造業は悪化から好転へ、非製造業は減少幅増加

### 製造業の売上高BSI

29年1～3月は、前回調査比 +10.8(▲7.2→+3.6)

上昇した業種：紙・紙加工品、電気機械など

低下した業種：窯業・土石

29年4～6月の見込みは、+5.4(+3.6→+9.0)

上昇見込み：金属・機械

低下見込み：紙・紙加工品、印刷・その他

### 非製造業の売上高BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲4.6(±0.0→▲4.6)

上昇した業種：小売業、運輸業

低下した業種：卸売業建設業

29年4～6月の見込みは、+2.3(▲4.6→▲2.3)

上昇見込み：小売業

低下見込み：建設業卸売業

### 売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

#### 全産業(回答42社)

29年1～3月実績は、前年同期比 ▲0.7%

29年4～6月予想は、同 ▲0.3%

#### 製造業(20社)

29年1～3月実績は、前年同期比 ▲0.5%

上昇した業種：食料品、紙・紙加工品

低下した業種：金属・機械、電気機械など

29年4～6月予想は、前年同期比 +3.0%

上昇見込みの業種：食料品、電気機械

低下見込みの業種：紙・紙加工品など

### 非製造業(22社)

28年1～3月実績は、前年同期比 ▲0.9%

上昇した業種：建設業、運輸業など

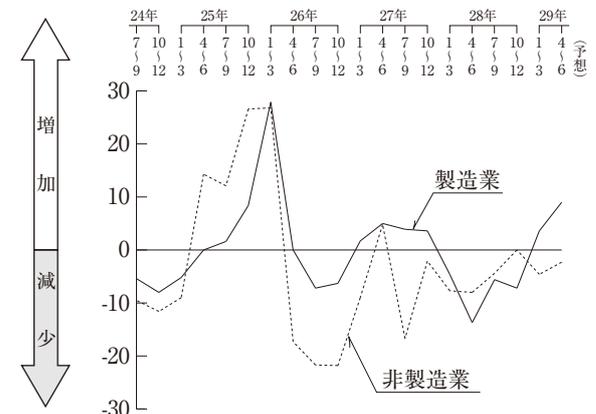
低下した業種：卸売業、小売業

29年4～6月予想は、前年同期比 ▲3.0%

上昇見込みの業種：小売業、運輸業

低下見込みの業種：旅館・ホテル、卸売業など

図-4 売上高のBSI



## 4 受注……製造業は増加幅拡大、建設業は増加に転じる

### 製造業の受注高BSI

29年1～3月は、前回調査比 +2.7(±0.0→+2.7)

上昇した業種：食料品、窯業・土石

低下した業種：金属・機械、印刷・その他など

29年4～6月の見込みは、+1.3(+2.7→+4.0)

上昇見込み：食料品、窯業・土石

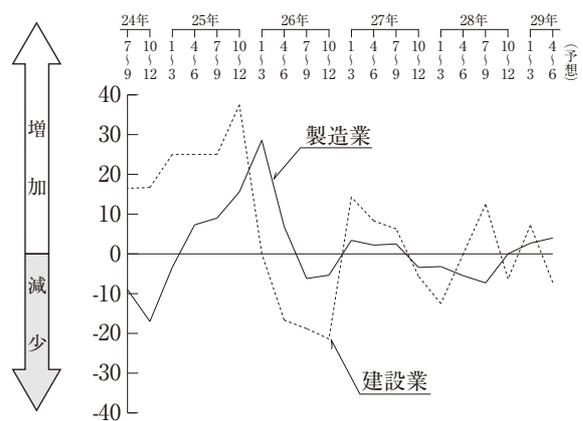
低下見込み：木材・木製品、印刷・その他

### 建設業の受注高BSI

29年1～3月は、前回調査比 +13.5(▲6.3→+7.2)

29年1～3月の見込みは、▲14.4(+7.2→▲7.2)

図-5 受注額のBSI



## 5 経常利益……製造業は増加幅拡大、非製造業は減少へ転じる

### 製造業の経常利益BSI

29年1～3月は、前回調査比 +3.8(±0.0→+3.8)

上昇した業種：紙・紙加工品、電気機械など

低下した業種：食料品、木材・木製品など

29年4～6月の見込みは、▲6.3(+3.8→▲2.5)

上昇見込み：紙・紙加工品、電気機械

低下見込み：木材・木製品、印刷・その他など

### 非製造業の経常利益BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲22.6(+4.6→▲18.0)

上昇した業種：該当なし

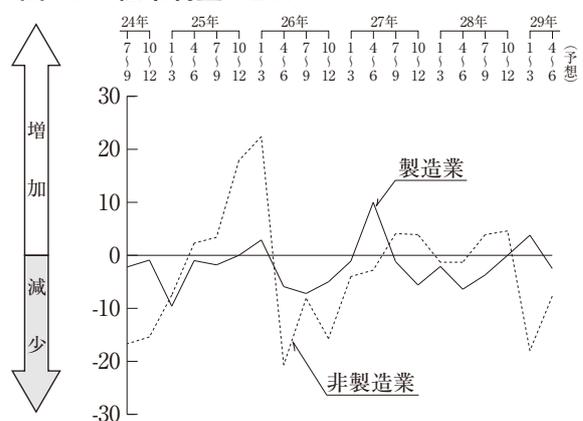
低下した業種：建設業、小売業など

29年4～6月の見込みは、+10.3(▲18.0→▲7.7)

上昇見込み：建設業、小売業など

低下見込み：該当なし

図-6 経常利益のBSI



## 6 在庫……製品在庫は不足感上昇、商品在庫は不足感低下

### 製品在庫BSI〔(不足-過剰)÷2〕

29年1～3月は、前回調査比 +6.1(▲3.5→+2.6)

過剰感が低下した業種：電気機械

過剰感が上昇した業種：該当なし

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：食料品、印刷・その他

29年4～6月の見込みは、+5.1(+2.6→+7.7)

過剰感低下見込み業種：該当なし

過剰感上昇見込み業種：紙・紙加工品、印刷・その他

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：窯業・土石、電気機械

### 商品在庫BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲2.7(+2.7→±0.0)

過剰感が上昇した業種：該当なし

過剰感が低下した業種：該当なし

不足感が低下した業種：小売業

不足感が上昇した業種：該当なし

29年4～6月の見込みは、±0.0(±0.0→±0.0)

過剰感低下見込み業種：該当なし

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：該当なし

### 製造業の原材料在庫BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲2.0(▲2.0→▲4.0)

過剰感が低下した業種：電気機械

過剰感が上昇した業種：紙・紙加工品、印刷・その他

不足感が低下した業種：食料品

不足感が上昇した業種：該当なし

29年4～6月の見込みは ±0.0(▲4.0→▲4.0)

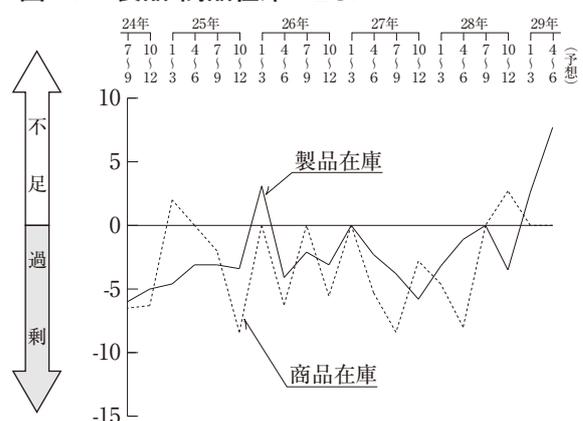
過剰感低下見込み業種：紙・紙加工品、電気機械

過剰感上昇見込み業種：印刷・その他

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：該当なし

図-7 製品・商品在庫のBSI



## 7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇幅拡大、仕入価格は上昇幅拡大

### 販売価格BSI「(上昇-低下)÷2」

29年1～3月は、前回調査比 +0.1 (+2.5→+2.6)  
 29年4～6月の見込みは、▲1.3 (+2.6→+1.3)

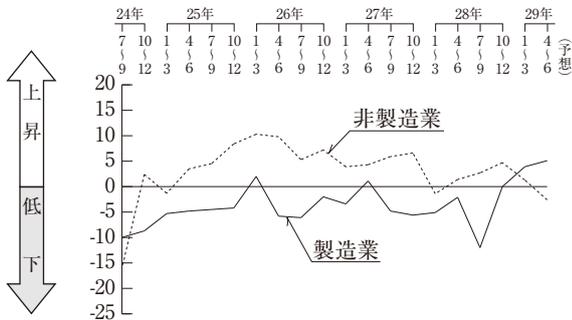
### 製造業の販売価格BSI

29年1～3月は、前回調査比 +3.9 (±0.0→+3.9)  
 上昇した業種：食料品、窯業・土石  
 低下した業種：紙・紙加工品、電気機械  
 29年4～6月の見込みは、+1.2 (+3.9→+5.1)  
 上昇見込み：電気機械  
 低下見込み：該当なし

### 非製造業の販売価格BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲3.4 (+4.7→+1.3)  
 上昇した業種：該当なし  
 低下した業種：運輸業、卸売業  
 29年4～6月の見込みは、▲3.9 (+1.3→▲2.6)  
 上昇見込み：小売業  
 低下見込み：建設業、卸売業

図-8 販売価格のBSI



### 仕入価格BSI「(上昇-低下)÷2」

29年1～3月は、前回調査比 +2.4 (+10.5→+12.9)  
 29年4～6月の見込みは、+3.6 (+12.9→+16.5)

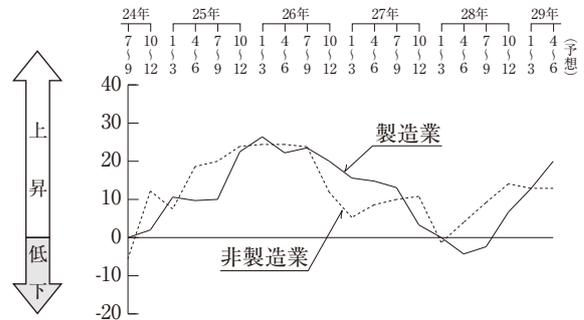
### 製造業の仕入価格BSI

29年1～3月は、前回調査比 +6.1 (+6.7→+12.8)  
 上昇した業種：食料品、金属・機械など  
 低下した業種：電気機械、印刷・その他  
 29年4～6月の見込みは、+7.2 (+12.8→+20.0)  
 上昇見込み：食料品、金属・機械など  
 低下見込み：該当なし

### 非製造業の仕入価格BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲1.2 (+14.1→+12.9)  
 上昇した業種：建設業、運輸業  
 低下した業種：卸売業、小売業  
 29年4～6月の見込みは ±0.0 (+12.9→+12.9)  
 上昇見込み：小売業  
 低下見込み：運輸業

図-9 仕入価格のBSI



## 8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅拡大し、非製造業は減少幅縮小

### 資金繰りBSI「(楽-苦しい)÷2」

29年1～3月は、前回調査比 +0.9 (+2.4→+3.3)  
 29年4～6月の見込みは、▲0.7 (+3.3→+2.6)

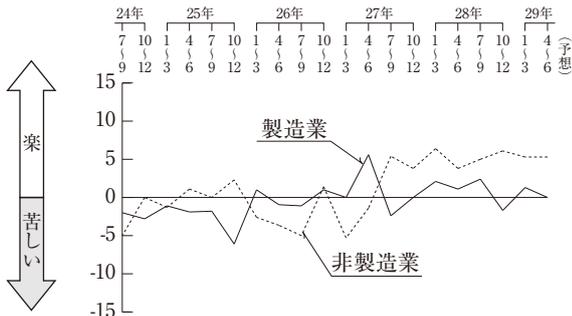
### 製造業の資金繰りBSI

29年1～3月は、前回調査比 +3.0 (▲1.7→+1.3)  
 楽になった業種：金属・機械、電気機械など  
 苦しくなった業種：印刷・その他、食料品  
 29年4～6月の見込みは、▲1.3 (+1.3→±0.0)  
 楽になる見込み：窯業・土石  
 苦しくなる見込み：電気機械

### 非製造業の資金繰りBSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲0.8 (+6.1→+5.3)  
 楽になった業種：卸売業、旅館・ホテル  
 苦しくなった業種：小売業、運輸業  
 29年4～6月の見込みは、±0.0 (+5.3→+5.3)  
 楽になる見込み：該当なし  
 苦しくなる見込み：該当なし

図-10 資金繰りのBSI



### 借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」

29年1～3月は、前回調査比 +3.6 (+12.9→+16.5)  
 29年4～6月の見込みは、▲5.9 (+16.5→+10.6)

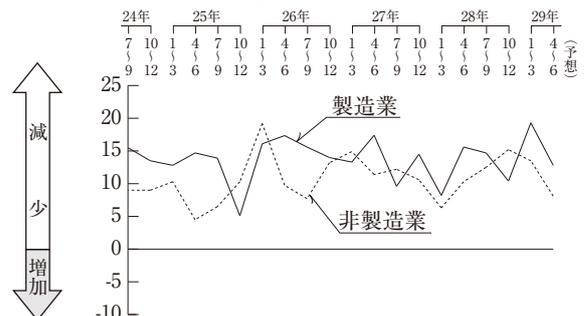
### 製造業の借入金残高BSI

29年1～3月は、前回調査比 +8.9 (+10.4→+19.3)  
 減少した業種：金属・機械、窯業・土石など  
 増加した業種：印刷・その他  
 29年4～6月の見込みは、▲6.5 (+19.3→+12.8)  
 減少する見込み：食料品、窯業・土石  
 増加する見込み：電気機械、印刷・その他など

### 非製造業の借入金残高BSI

29年1～3月は、前回調査比 ▲1.7 (+15.2→+13.5)  
 減少した業種：建設業、運輸業  
 増加した業種：卸売業、旅館・ホテルなど  
 29年4～6月の見込みは、▲5.4 (+13.5→+8.1)  
 減少する見込み：該当なし  
 増加する見込み：建設業、卸売業など

図-11 借入金残高のBSI



## 9 雇 用……製造業は不足感増加、非製造業は不足感減少

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

29年1～3月は、前回調査比 ▲3.8(▲10.0→▲13.8)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：紙・紙加工品、電気機械など

不足感が減少した業種：食料品、窯業・土石など

29年4～6月の見込みは、 +2.5(▲13.8→▲11.3)

過剰感増加見込み業種：該当なし

過剰感減少見込み業種：該当なし

不足感増加見込み業種：該当なし

不足感減少見込み業種：電気機械、印刷・その他

非製造業の常用雇用者BSI

29年1～3月は、前回調査比 +0.7(▲21.2→▲20.5)

不足感が増加した業種：建設業、運輸業

不足感が減少した業種：卸売業、小売業

過剰感が増加した業種、過剰感が減少した業種の該当なし

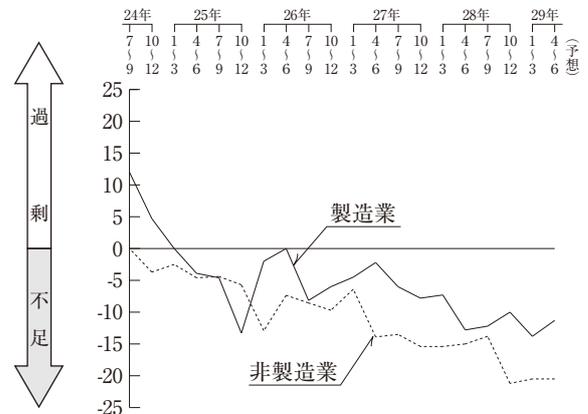
29年4～6月の見込みは、 ±0.0(▲20.5→▲20.5)

不足感増加見込み業種：卸売業

不足感減少見込み業種：建設業

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種の該当なし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



## 10 設備投資……製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は製造業では増産・能力増強が主、非製造業では補修・更新が主

29年1～3月：回答企業の44%が設備投資を実施。

前年同期実績(48%)より4ポイント下回った。

29年4～6月：回答企業の38%が設備投資を計画。

前年同期実績(48%)より10ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

( )内は前年同期実績:単位%

	28年10～12月 実 績	29年1～3月 実 績	29年4～6月 計 画
全 産 業	38 (43)	44 (48)	38 (48)
食 料 品	40 (78)	57 (75)	57 (88)
繊 維・縫 製	—	—	—
木 材・木 製 品	0 (0)	0 (0)	0 (0)
紙・紙加工品	33 (67)	50 (75)	50 (67)
窯 業・土 石	50 (33)	17 (50)	0 (33)
金 属・機 械	0 (55)	50 (67)	50 (50)
電 気 機 械	43 (50)	44 (70)	56 (50)
印 刷・其 他	50 (0)	60 (20)	40 (20)
製 造 業	36 (48)	45 (60)	42 (50)
建 設 業	38 (22)	50 (25)	17 (38)
卸 売 業	33 (17)	33 (8)	17 (38)
小 売 業	67 (88)	50 (50)	38 (40)
運 輸 業	100 (50)	50 (60)	67 (80)
旅 館・ホ テ ル	100 (25)	50 (100)	50 (100)
非 製 造 業	53 (38)	44 (34)	32 (46)

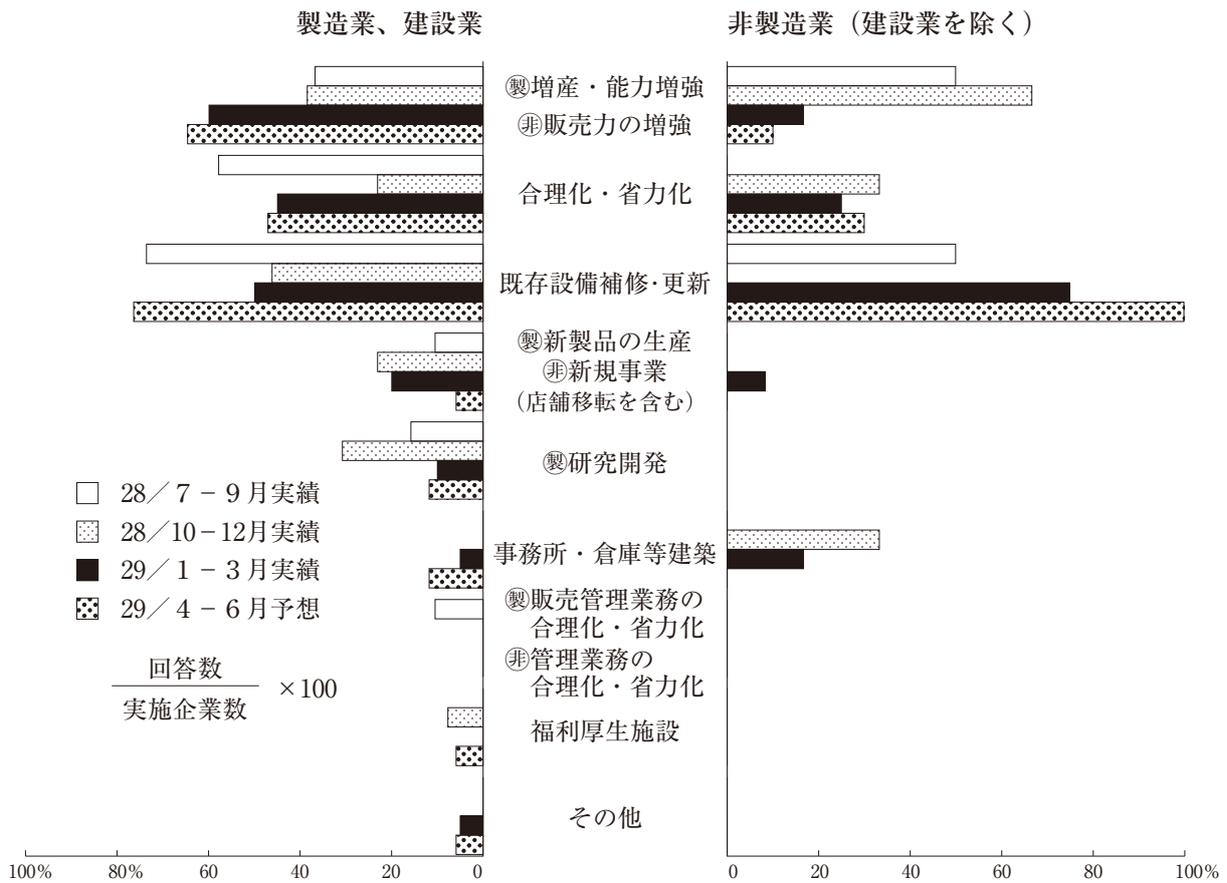
製 造 業	29年1～3月	実施割合	前年同期実績比 15ポイント減少(60%→45%) 上昇する業種：印刷・その他 低下する業種：窯業・土石、電気機械など
		投資目的	1 増産・能力増強 60% (前年同期 33%) 2 補修・更新 50% (同 70%) 3 合理化・省力化 45% (同 17%)
業	29年4～6月	計画割合	前年同期実績比 10ポイント減少(48%→38%) 上昇する業種：印刷・その他、電気機械など 低下する業種：窯業・土石、食料品など
		投資目的	1 補修・更新 76% (前年同期 85%) 2 増産・能力増強 65% (同 15%) 3 合理化・省力化 47% (同 31%)
非 製 造 業	29年1～3月	実施割合	前年同期実績比 10ポイント増加(34%→44%) 上昇する業種：建設業、卸売業 低下する業種：旅館・ホテル、運輸業
		投資目的	1 補修・更新 75% (前年同期 100%) 2 合理化・省力化 25% (同 40%) 3 増産・能力増強 17% (同 10%) 3 研究開発 17% (同 0%)
業	29年4～6月	計画割合	前年同期実績比 14ポイント減少(46%→32%) 上昇する業種：なし 低下する業種：旅館・ホテル、建設業など
		投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 71%) 2 合理化・省力化 30% (同 21%) 3 増産・能力増強 10% (同 21%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移



図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



## 11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成29年1～3月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で50ポイント（製造業は38ポイントの1位、非製造業では62ポイントの1位）。

平成29年4～6月：上位5項目（全産業）は1～3月期と同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で±0ポイント（製造業：+8ポイント、非製造業：▲8ポイント）。

### 経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	28年		29年	
		10～12月	1～3月	4～6月 予想	
全産業	1 売上・受注の減少	43	50	50	
	2 過当競争	24	31	23	
	2 先行き見通し難	32	31	31	
	2 労働力不足	27	31	33	
	5 仕入価格の上昇	17	14	21	
製造業	1 売上・受注の減少	43	38	46	
	1 先行き見通し難	39	38	36	
	3 過当競争	25	28	15	
	3 労働力不足	21	28	28	
	4 仕入価格の上昇	21	18	23	
非製造業	1 売上・受注の減少	43	62	54	
	2 過当競争	23	33	31	
	2 労働力不足	31	33	38	
	4 先行き見通し難	26	23	26	
	5 仕入価格の上昇	14	10	18	

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）

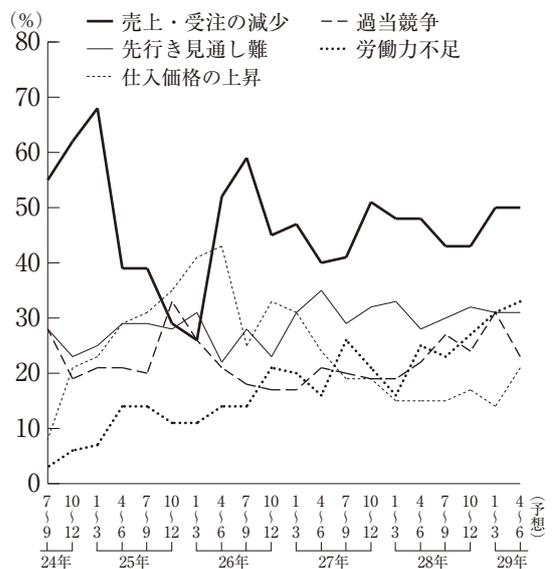


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	28年10~12月実績				29年1~3月実績				29年4~6月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		33	37	30	1.6	28	37	35	▲ 3.8	24	49	27	▲ 1.3
食 料 品		20	60	20	0.0	29	43	29	0.0	43	43	14	14.3
繊維・縫製		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		33	0	67	▲16.7	100	0	0	50.0	0	0	100	▲50.0
紙・紙加工品		33	0	67	▲16.7	75	25	0	37.5	25	50	25	0.0
窯業・土石		25	25	50	▲12.5	0	50	50	▲25.0	17	67	17	0.0
金属・機械		0	75	25	▲12.5	17	50	33	▲ 8.4	17	67	17	0.0
電気機械		14	71	14	0.0	44	45	11	16.7	44	45	11	16.7
印刷・その他		100	0	0	50.0	33	33	33	0.0	33	33	33	0.0
製 造 業		23	43	33	▲ 5.0	33	43	25	3.8	30	50	20	5.0
建 設 業		56	33	11	22.3	43	29	29	7.2	29	43	29	0.0
卸 売 業		50	33	17	16.7	14	36	50	▲17.9	14	50	36	▲10.7
小 売 業		33	33	33	0.0	20	30	50	▲15.0	30	50	20	5.0
運 輸 業		25	0	75	▲25.0	33	17	50	▲ 8.4	0	67	33	▲16.7
旅館・ホテル		0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0	0	0	100	▲50.0
非 製 造 業		42	30	27	7.6	23	31	46	▲11.6	18	49	33	▲ 7.7

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	28年10~12月実績				29年1~3月実績				29年4~6月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		26	41	33	▲ 3.9	32	36	32	0.0	36	36	28	4.0
食 料 品		0	100	0	0.0	50	25	25	12.5	50	25	25	12.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0				0.0				0.0
木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
紙・紙加工品		0	0	100	▲50.0	50	50	0	25.0	0	50	50	▲25.0
窯業・土石		33	0	67	▲16.7	0	25	75	▲37.5	50	50	0	25.0
金属・機械		0	67	33	▲16.7	25	50	25	0.0	25	75	0	12.5
電気機械		29	43	29	0.0	50	38	13	18.8	63	13	25	18.8
印刷・その他		50	50	0	25.0	40	40	20	10.0	40	20	40	0.0
製 造 業		19	48	33	▲ 7.2	36	36	29	3.6	43	32	25	9.0
建 設 業		60	40	0	30.0	50	50	0	25.0	25	25	50	▲12.5
卸 売 業		25	38	38	▲ 6.3	10	30	60	▲25.0	10	50	40	▲15.0
小 売 業		25	25	50	▲12.5	33	33	33	0.0	50	33	17	16.7
運 輸 業		0	0	100	▲50.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
旅館・ホテル		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
非 製 造 業		33	33	33	0.0	27	36	36	▲ 4.6	27	41	32	▲ 2.3

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	28年10~12月実績				29年1~3月実績				29年4~6月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		35	35	30	2.4	25	36	39	▲ 7.0	23	44	33	▲ 5.1
食 料 品		40	40	20	10.0	29	29	43	▲ 7.2	43	43	14	14.3
繊維・縫製		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0
木材・木製品		33	33	33	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
紙・紙加工品		33	33	33	0.0	75	25	0	37.5	25	50	25	0.0
窯業・土石		0	25	75	▲37.5	17	0	83	▲33.3	17	50	33	▲ 8.3
金属・機械		0	50	50	▲25.0	33	50	17	8.3	17	67	17	0.0
電気機械		57	29	14	21.4	67	22	11	27.8	44	22	33	5.6
印刷・その他		100	0	0	50.0	17	67	17	0.0	17	33	50	▲16.7
製 造 業		33	33	33	0.0	38	33	30	3.8	28	40	33	▲ 2.5
建 設 業		56	44	0	27.8	29	43	29	0.0	57	14	29	14.3
卸 売 業		33	42	25	4.2	7	43	50	▲21.5	7	57	36	▲14.3
小 売 業		17	50	33	▲ 8.3	20	40	40	▲10.0	20	60	20	0.0
運 輸 業		25	0	75	▲25.0	0	33	67	▲33.4	0	50	50	▲25.0
旅館・ホテル		50	0	50	0.0	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
非 製 造 業		36	36	27	4.6	13	39	49	▲18.0	18	49	33	▲ 7.7

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	28年10~12月実績				29年1~3月実績				29年4~6月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		10	86	5	2.5	14	77	9	2.6	15	72	13	1.3
食 料 品		20	80	0	10.0	29	71	0	14.3	29	71	0	14.3
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		0	75	25	▲12.5	0	83	17	▲ 8.4	0	83	17	▲ 8.4
金属・機械		0	100	0	0.0	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
電気機械		14	86	0	7.2	0	89	11	▲ 5.6	22	56	22	0.0
印刷・その他		0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
製 造 業		7	87	7	0.0	13	82	5	3.9	18	74	8	5.1
建 設 業		0	100	0	0.0	29	43	29	0.0	14	29	57	▲21.4
卸 売 業		17	83	0	8.4	14	79	7	3.6	7	86	7	0.0
小 売 業		17	67	17	0.0	20	60	20	0.0	30	50	20	5.0
運 輸 業		25	75	0	12.5	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業		13	84	3	4.7	15	72	13	1.3	13	69	18	▲ 2.6

表-5 業種別 仕入価格 B S I

業種	期 判断	28年10~12月実績				29年1~3月実績				29年4~6月予想			
		A	B	C	B S I	A	B	C	B S I	A	B	C	B S I
		上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$
全 産 業		24	73	3	10.5	30	67	4	12.9	35	62	3	16.5
製 造 業	食 料 品	40	60	0	20.0	43	43	14	14.3	57	43	0	28.6
	織 維 ・ 縫 製	50	50	0	25.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
	木 材 ・ 木 製 品	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	金 属 ・ 機 械	25	75	0	12.5	67	33	0	33.4	83	17	0	41.7
	電 気 機 械	14	86	0	7.2	13	88	0	6.3	22	78	0	11.1
	印 刷 ・ そ の 他	0	50	50	▲25.0	33	67	0	16.7	67	33	0	33.4
製 造 業		17	80	3	6.7	28	69	3	12.8	40	60	0	20.0
非 製 造 業	建 設 業	25	75	0	12.5	43	43	14	14.3	43	43	14	14.3
	卸 売 業	25	75	0	12.5	14	79	7	3.6	14	79	7	3.6
	小 売 業	33	67	0	16.7	10	90	0	5.0	20	80	0	10.0
	運 輸 業	50	25	25	12.5	83	17	0	41.7	67	33	0	33.4
	旅 館 ・ ホ テ ル	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
非 製 造 業		31	66	3	14.1	31	64	5	12.9	31	64	5	12.9

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問 題 点	24年	25年				26年				27年				28年				29年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	45	55	43	43	38	46
	1 先行き見通し難	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	39	34	36	39	38	36
	3 過 当 競 争	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	18	19	26	25	28	15
	3 労 働 力 不 足	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	12	23	21	21	28	28
	4 仕入価格の上昇	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	12	11	14	21	18	23
	5 人件費の増加	4	4	6	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	6	0	7	14	10	15
	6 諸経費の増加	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	12	9	7	11	8	5
	7 販売価格の低下	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	10	13	14	4	5	10
	7 資 金 繰 り 難	6	6	6	5	4	4	6	0	6	4	7	7	4	6	9	5	7	5	8
	7 為替相場の変動	6	6	13	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	6	9	10	7	5	3
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	51	40	43	43	62	54
	2 過 当 競 争	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	21	25	28	23	33	31
	2 労 働 力 不 足	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	21	28	25	31	33	38
	4 先行き見通し難	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	26	20	25	26	23	26
	5 仕入価格の上昇	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	18	20	15	14	10	18
	5 人件費の増加	10	10	14	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	5	10	8	11	10	10
	6 資 金 繰 り 難	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	8	10	8	6	8	10
	7 諸経費の増加	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	0	8	11	5	5
8 販売価格の低下	19	20	14	15	11	11	10	2	5	8	8	8	5	13	5	8	0	3	3	
8 為替相場の変動	2	3	2	2	2	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3	3	3	3	

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

# 2017年夏季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果

## 【調査結果要旨】

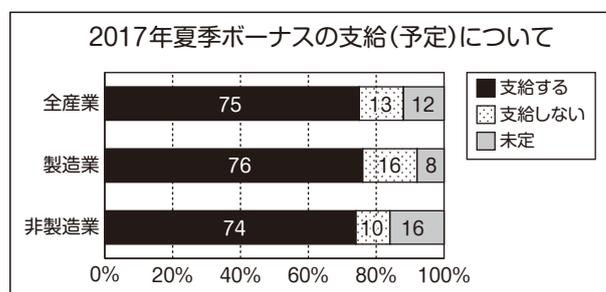
- 2017年夏季ボーナス支給(予定)について、全産業では「支給する」と回答した企業が75%となった。
- 2016年夏季と比較した場合の増減については、製造業、非製造業ともに「昨年と同じ」と回答した企業が最も多かった。製造業では、「増加」が42%(前年同期比+21%)と倍増。
- ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因については「自社の業績」と回答した企業が最も多かった。
- 1人当たりの平均支給額を昨季と比較してみると、製造業は、増加傾向、非製造業は低下傾向となった。

- 【調査概要】** 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式  
 調査対象 鳥取県内企業208社{有効回答77社(製造業34社、非製造業37社)、有効回答率37.0%}  
 調査時期 平成29年5月中旬～6月中旬  
 調査内容 「2017年夏季ボーナス支給(予定)に関する状況」  
 1. 2017年夏季ボーナス支給の有無について  
 2. 2016年夏季ボーナス支給との比較(増減)について  
 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因について  
 4. ボーナスの支給対象者、支給(予定)月数、支給(予定)額、資金の調達方法について

## 1. 2017年夏季ボーナス支給の有無について

業種	判断	支給する	支給しない	未定
全産業		75	13	12
食料品		71	0	29
繊維・縫製		—	—	—
木材・木製品		100	0	0
紙・紙加工品		100	0	0
窯業・土石		50	33	17
金属・機械		100	0	0
電気機械		78	22	0
印刷・その他		76	16	8
製造業		76	16	8
建設業		71	0	29
卸売業		87	0	13
小売業		75	25	0
運輸業		50	33	17
旅館・ホテル		67	33	17
非製造業		74	10	16

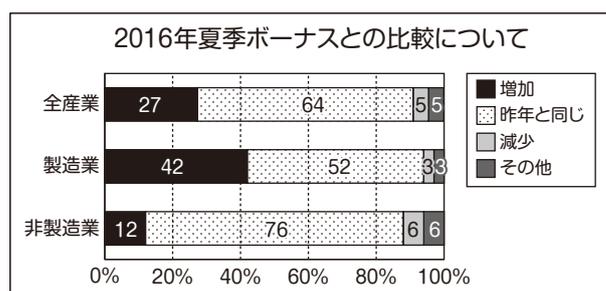
調査時点で各事業所の夏季ボーナス支給の有無は、回答企業全体(以下全体)で「支給する」が74%、「支給しない」が13%、「未定」が12%となった。業種別でみると、製造業では、「支給する」企業が76%、非製造業では、74%とほぼ同率となった。「支給しない」企業は製造業では16%と、非製造業10%より割合は高かった。



## 2. 2016年夏季ボーナス支給との比較(増減)について

業種	判断	増加	昨年と同じ	減少	その他
全産業		27	64	5	5
食料品		17	83	0	0
繊維・縫製		—	—	—	—
木材・木製品		—	—	—	—
紙・紙加工品		75	25	0	0
窯業・土石		0	100	0	0
金属・機械		17	83	0	0
電気機械		75	13	13	0
印刷・その他		60	20	0	20
製造業		42	52	3	3
建設業		33	50	17	0
卸売業		8	77	8	8
小売業		14	86	0	0
運輸業		0	75	0	25
旅館・ホテル		0	100	0	0
非製造業		12	76	6	6

2016年夏季ボーナス支給との比較(増減)については、全体では、「昨年と同じ」が64%で最も高く、次に「増加」27%、「減少」5%だった。業種別でみると、製造業では、「増加」が42%(前年同期比+21%)と倍増。反面、非製造業では、「増加」は12%(同▲22%)となった。「減少」は、製造業では3%(同▲23%)と大きく低下。非製造業では「昨年と同じ」が76%(同+29%)と最も高かった。



### 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因について

項目	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
自社の業績	88	78	98
昨夏の支給実績	39	38	40
同業他社との比較	8	11	5
県内の平均支給額	3	0	5
同規模企業との比較	0	0	0
国内の平均支給額	3	5	0
政府による賃上げ要請	0	0	0
その他	0	0	0

ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因(複数回答)については、全産業では、「自社の業績」が88%と最も高く、次いで「昨夏の支給実績」39%、「同業他社との比較」8%となった。

製造業では、「自社の業績」78%と最も高く、次いで「昨夏の支給実績」38%、「同業他社との比較」11%となった。

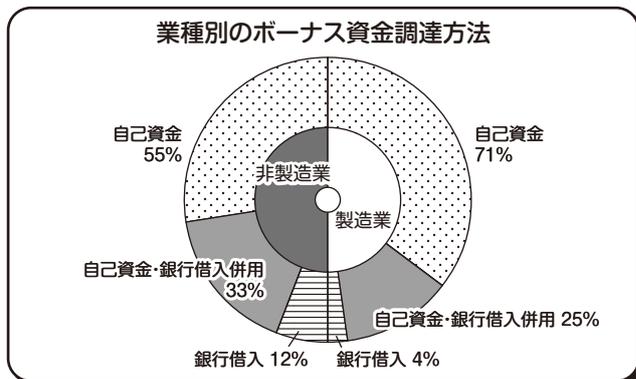
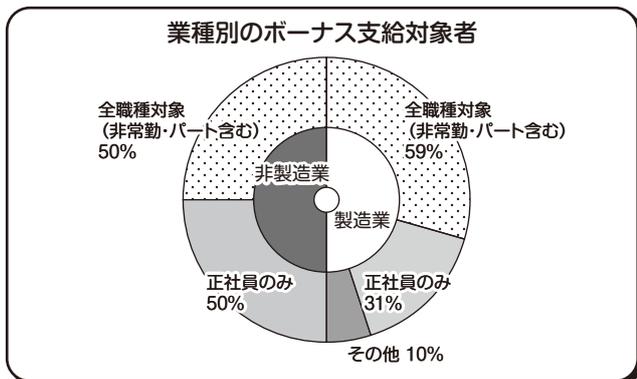
非製造業では、「自社の業績」が98%と最も高く、次いで「昨夏の支給実績」40%、「同業他社との比較」、「県内の平均支給額」が各5%となった。

### 4. ボーナスの支給対象者、支給(予定)月数、支給(予定)額、資金の調達方法について

#### ○ボーナスの支給対象者、資金の調達方法について

支給対象者について、製造業では、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が59%と最も高く、「正社員のみ」は31%だった。非製造業では、「全職種対象(非常勤・パート含む)」、「正社員のみ」が各50%だった。

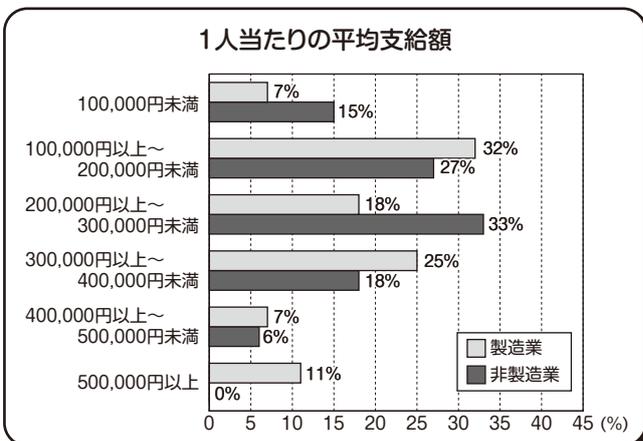
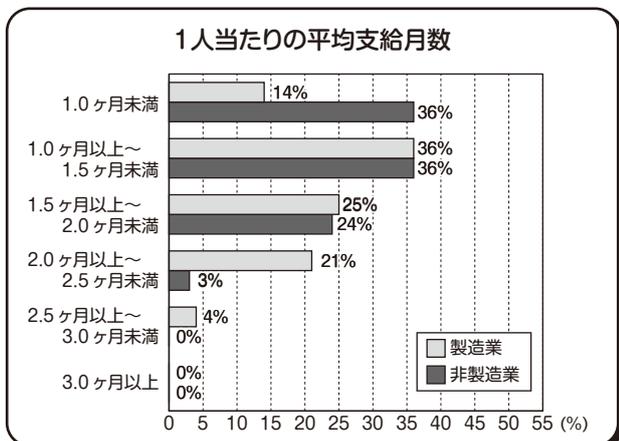
資金の調達方法については、製造業、非製造業ともに「自己資金」が50%を超え、最も高かった。2番目以降については、製造業では、「自己資金・銀行借入併用」が25%、「銀行借入」が4%だった。非製造業では、「自己資金・銀行借入併用」が33%、「銀行借入」が12%だった。



#### ○ボーナスの支給(予定)月数、支給(予定)額について

1人当たりの平均支給月数において、製造業は、「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」が36%と最も高く、次いで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」が25%、「2.0ヶ月以上～2.5ヶ月未満」が21%だった。非製造業は、「1.0ヶ月未満」と「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」が36%と最も高く、ついで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」が24%だった。

1人当たりの平均支給額において、製造業は、「100,000円以上～200,000円未満」が32%と最も高く、次いで「300,000円以上～400,000円未満」が25%、「200,000円以上～300,000円未満」が18%だった。非製造業では、「200,000円以上～300,000円未満」が33%と最も高く、次いで「100,000円以上～200,000円未満」が27%、「300,000円以上～400,000円未満」が18%だった。



以上

## 法人営業グループのご紹介



鳥取銀行 ふるさと振興本部法人営業グループは、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により、多様化したお客さまのニーズにお応えすべくビジネスマッチングや事業承継・M&A医療・介護ビジネスサポートなど、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



## 法人営業グループ 業務内容

## ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

○お取引先同士の引き合わせや商談会の開催など鳥取銀行のネットワークを活用してお客さまの各種ニーズに対応します。

## 事業承継・M&amp;Aに関するサポート

○お客さまの抱える問題を把握し、対策検討のご提案や外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業承継のためのM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

## 医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

○専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者がマーケット調査分析や事業計画の検証など幅広くサポートします。

## 海外事業展開への情報提供

○日本貿易振興機構(JETRO)等の外部機関との連携のほか、お取引先の海外現地通貨での資金調達からビジネスマッチングまで当室専任者が幅広く海外展開をサポートします。

## アグリビジネスに関するサポート

○ビジネスモデル構築から販路開拓まで、当室専任者が総合的にサポートします。

## 産学官金連携による地域活性化のお手伝い

○産学官金連携による共同研究や企業誘致の支援、地方創生への取組みへの積極関与など、地域の活性化に貢献します。

## 再生可能エネルギーに関するサポート

○ビジネスモデル構築や外部機関との連携により、当室専任者が総合的にサポートします。

## 商談会・セミナーの開催実績

平成29年  
2月

## 販売・サービス業者のための若手人材・女性人材活用セミナー(倉吉市)

当行とふるさと鳥取県定住機構共催のセミナー。人事制度や福利厚生制度の事例紹介と人材育成に関する情報を提供。  
【講師】株式会社タナベ経営 マネジメントパートナーズ本部 本部長 三浦保夫氏

## 医療経営セミナー(米子市・岡山市)

当行、鳥取県保険医協会、岡山市保険医協会共催のセミナー。2016年度診療報酬改定の概要と医療経営に関する情報を提供。  
【講師】株式会社川原経営総合センター 病院コンサルティング部 副部長 長岡秀和氏

3月

## 鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー

産学連携による課題解決型次世代医療機器の開発～次世代ロボット技術と医療技術の融合による事業の展開～(米子市)  
大学の研究成果や産学連携による医療機器開発事例の紹介  
【講師】鳥取大学医学部附属病院 リハビリテーション部 理学療法士 松本浩美氏 他

6月

## 中小企業の海外展開支援・海外事業再編セミナー(鳥取市)

当行、日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター共催のセミナー。現地進出企業への海外事業再編情報を提供。  
【講師】日本政策金融公庫 総合研究所 主席研究員 丹下英明氏 他

## 食品事業者・農業従事者のためのネット通販活用セミナー(鳥取市)

当行、楽天共催のセミナー。楽天市場出店によるインターネットを通じた販路開拓手法を紹介。  
【講師】楽天株式会社 楽天市場事業 店舗開発部 アライアンスグループ 水元大輔氏

## 経営者セミナー(鳥取市)

最新の助成金・補助金情報の提供、会社を守る労務対策の解説。  
【講師】株式会社エフアンドエム 中小企業コンサルティング事業本部 本部長 清水篤氏

7月

## 事業承継・M&amp;Aセミナー(鳥取市 他)

当行、鳥取県商工会連合会共催のセミナー。事業承継のポイントとM&Aの活用事例を紹介。  
【講師】株式会社ストライク 執行役員 石塚辰八氏 他

## 生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりセミナー(鳥取市)

当行、三菱東京UFJ銀行共催のセミナー。地方創生の実現に向けた「まちづくり」を説明。  
【講師】株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究会 主席研究員 チーフプロデューサー 松田智生氏

11月

## 地方銀行フードセレクション2016

～地方創生 プロのための食の商談会～(東京都)

地方銀行52行が主催する展示商談会。全国の食品関連事業者687社が出展し、12,000人超が来場。



フードセレクション2016の様子

## ビジネス・エンカレッジ・フェア2016

先進技術の結集。～関西のものづくりが未来を描く～(大阪市)

当行、池田泉州銀行、但馬銀行が主催する展示商談会。「ものづくり企業」184社・団体が出展し、8,800人超が来場。

連絡先 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興本部 法人営業グループ

TEL 0857-37-0274 FAX 0857-37-0222 E-mail chiiki@tottoribank.co.jp